

統一的な基準による財務書類

【平成30年度決算】

宮津与謝消防組合消防本部

目次

- 1 はじめに 1
- 2 財務書類4表とは 1
- 3 財務書類4表（平成30年度決算） 4

1 はじめに

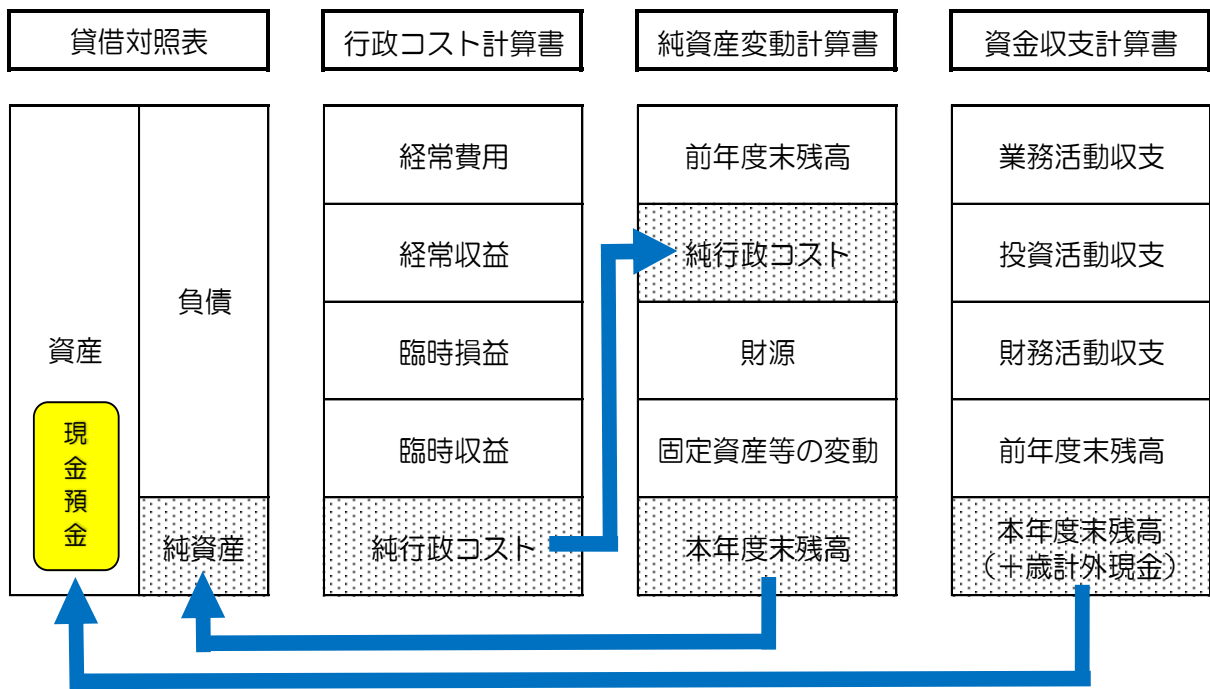
平成 27 年 1 月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳」を整備し、「統一的な基準による財務書類（財務書類 4 表）」を作成することが要請されました。

これを受け、宮津与謝消防組合では平成 28 年度決算から、「統一的な基準による財務書類（財務書類 4 表）」を作成し公表することとしました。

2 財務書類 4 表とは

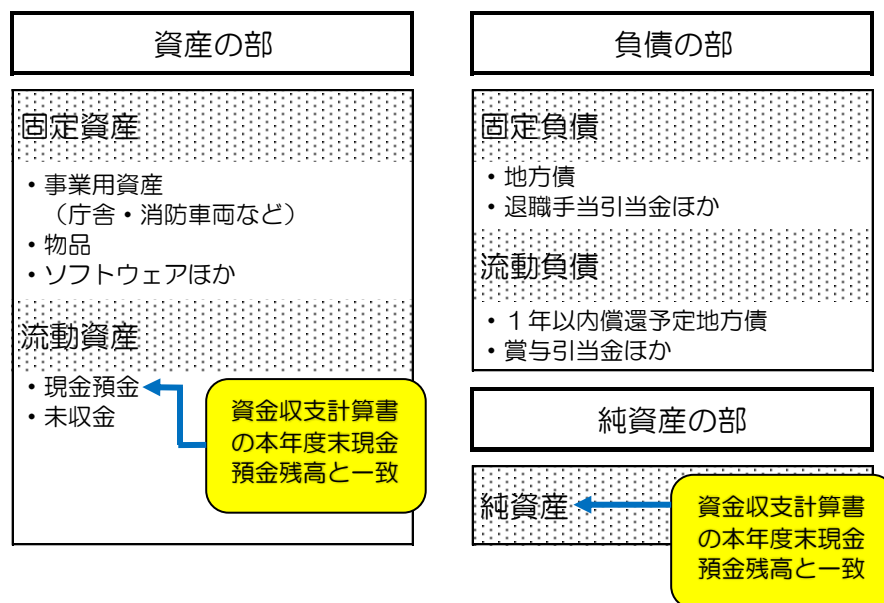
財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類のことをいいます。

これらの 4 表の関係は下記のようになります。



(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) について

宮津与謝消防組合が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) について

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政サービスを提供するために発生したコスト（費用）の内訳を表したものです。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、サービスの受益者が支払った手数料・使用料など、直接の対価となる収入のみが計上され、国府等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の消防組合における経常的な費用である構成市町からの分担金や補助金などが、どのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているのかも表します。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）について

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものです。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した業務活動収支、公共事業に伴う資金収支を示した投資活動収支、地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還に伴う資金収支を示した財政活動収支の3つに分けて表しています。

貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,130,964,575	固定負債	975,559,483
有形固定資産	1,130,964,575	地方債	437,979,898
事業用資産	857,349,907	長期未払金	-
土地	295,047,750	退職手当引当金	537,579,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	949,075,612	その他	-
建物減価償却累計額	△ 406,030,574	流動負債	93,820,548
工作物	55,158,779	1年内償還予定地方債	41,995,919
工作物減価償却累計額	△ 35,901,660	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与引当金	48,937,039
航空機	-	預り金	2,887,590
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,069,380,031
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,130,964,575
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,048,830,757
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	824,208,215		
物品減価償却累計額	△ 550,593,547		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	20,549,274		
現金預金	20,549,274		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,151,513,849	純資産合計	82,133,818
		負債及び純資産合計	1,151,513,849

行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	829,531,813
業務費用	756,148,598
人件費	596,795,334
職員給与費	600,596,357
賞与等引当金繰入額	48,937,039
退職手当引当金繰入額	△ 53,101,398
その他	363,336
物件費等	157,367,653
物件費	55,844,866
維持補修費	765,460
減価償却費	100,167,129
その他	590,198
その他の業務費用	1,985,611
支払利息	1,985,611
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	73,383,215
補助金等	62,579,615
社会保障給付	10,465,000
他会計への繰出金	-
その他	338,600
経常収益	2,280,233
使用料及び手数料	627,150
その他	1,653,083
純経常行政コスト	827,251,580
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	827,251,583

純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	16,108,838	1,173,339,347	△1,157,230,509
純行政コスト（△）	△ 827,251,583		△827,251,583
財源	893,276,563		893,276,563
税収等	871,722,000		871,722,000
国県等補助金	21,554,563		21,554,563
本年度差額	66,024,980		66,024,980
固定資産等の変動（内部変動）		△42,374,772	42,374,772
有形固定資産等の増加		61,578,360	△61,578,360
有形固定資産等の減少		△100,167,132	100,167,132
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,786,000	3,786,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66,024,980	△42,374,772	108,399,752
本年度末純資産残高	82,133,818	1,130,964,575	△1,048,830,757

資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	781,347,772
業務費用支出	707,964,557
人件費支出	648,778,422
物件費等支出	57,200,524
支払利息支出	1,985,611
その他の支出	-
移転費用支出	73,383,215
補助金等支出	62,579,615
社会保障給付支出	10,465,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	338,600
業務収入	878,835,796
税込等収入	871,722,000
国県等補助金収入	4,833,563
使用料及び手数料収入	627,150
その他の収入	1,653,083
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	97,488,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	61,578,360
公共施設等整備費支出	61,578,360
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,721,000
国県等補助金収入	16,721,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資金売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 44,857,360
【財政活動収支】	
財政活動支出	46,886,103
地方債償還支出	46,886,103
その他の支出	-
財政活動収入	1,000,000
地方債発行収入	1,000,000
その他の収入	-
財政活動収支	△ 45,886,103
本年度資金収支額	6,744,561
前年度末資金残高	10,917,123
本年度末資金残高	17,661,684
前年度末歳計外現金残高	3,062,380
本年度歳計外現金増減額	△ 174,790
本年度末歳計外現金残高	2,887,590
本年度末現金預金残高	20,549,274

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50年

工作物 10 年～31年

物 品 2 年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位は、円単位となっています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	907,474千円	889,812千円
差 額	10,917千円	0千円
資金収支計算書	896,557千円	889,812千円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。